

反汚職の政治社会学

岡本 正明

●はじめに

さまざまな政治的アジェンダがあるなかで、民主化時代のインドネシアにおいて汚職撲滅というのは常に重要なアジェンダであり続けている。汚職がはびこっていたスハルト権威主義体制が一九九八年に崩壊して民主化が始まったものの、汚職が減らなかったからである。民主化とともに始まった分権化により、地方レベルでも汚職が目につくようにさえた。ただ、スハルト時代と違って、報道の自由化により汚職がメディアで積極的に取り上げられるようになり、そして、汚職撲滅委員会（以下、KPK）という独立委員会が二〇〇三年に発足し、盗聴や訴追まで行う強力な権限を利用して、連立与党党首・幹部や地方首長を次々と逮捕するようになった。スハルト体制の頃は、検察、警察、

裁判所を買収すれば正義を買えたのだから、民主化後のKPKの活躍は眼を見張るものがあり、一般市民の高い支持を得てきた。二〇一五年八月にも北スマトラ州知事と妻を現行犯逮捕して世間の話題をさらった。

しかし、国会や警察にとってKPKは厄介な存在であり、国会はその権限縮小を試み、警察はKPK幹部を強引に逮捕してきた。それでも今のところ、KPKがその権限とパフォーマンスを維持できているのは、世論や大統領の支持があり、反汚職という政治的アジェンダに取り組む市民社会勢力があるからである。本稿では、相異なる市民社会勢力の動きとその政治的、社会的含意を考えたい。

●インドネシア・コラプシオン・ウォッチ

まずは、インドネシア・コラプシオン・ウォッチ（以下、ICW）とその地方パートナーをみていこう。スハルト体制が崩壊した五日後の一九九八年五月二六日、インドネシア法律扶助協会のトップ、バンバン・ウイジョヤントは、汚職撲滅に取り組む、清廉で民主的な新たな文化づくりを目指す組織を作る計画を発表した。そして、六月一日、同協会の労働者支援担当テテン・マスドゥキをトップとするICWが誕生した。当初はスハルトや彼の一族およびクロニーの資産把握と没収を求めるキャンペーンを行っていたICWは、人々の間で信頼を獲得するにつれ、内部告発者たちの情報提供もあり、世界銀行の支援をめぐる汚職疑惑、銀行部門の贈収賄疑惑などにも取

り組み始めた。一九九九年六月には、テテンたちは、内部告発で得た証拠をもとに検察庁長官アンディ・ガリブ少将を収賄の容疑で軍警察に訴えさせた。結局、ガリブは証拠不足で訴追されることはなかったものの、ICWの勇名は一気に広がった（参考文献①）。

KPKが発足したことで、国家が地方も含めて汚職撲滅に取り組み始めたことがICWの活動の追い風となり、地方にも活動の場を広げた。各地で地方パートナーをみつけ出し、その活動を支援し始めたのである。ICWによれば、二〇一四年一〇月の段階で四八の地方パートナーが存在している。二〇一三年一二月にKPKがバンテン州知事アトゥットとその異母弟ワワンをついに逮捕し、二〇一四年一二月に東ジャワのマドゥラ島のバンカラ県議会議長で元県知事フアド・アミンの逮捕に踏み切った。どちらの場合にも、ICWの地方パートナーによる汚職批判の動きがKPKの逮捕劇を後押ししていた。

●マラン・コラプシオン・ウォッチ

東ジャワ州マランにあるマラ



「反汚職プサントレン運動づくり」会合後の記者会見（筆者撮影）

ン・コラプシオン・ウォッチ（以下、MCW）もICWの地方パートナーである。スハルト体制崩壊前からマルクス主義を学んでいた左派系の若者たちが、民主化後、ICWが誕生したことに刺激を受けてMCWを発足させた。発足当初はもっぱら反汚職デモを繰り返していた。しかし、それだけでは社会変革につながらないこと、組織としての活動を維持していくのは困難であることから徐々に方針転換を図っていった。組合活動や出版活動を通じてMCWの財政基盤を強固にするだけでなく、住民たちを組織化して日常生活での汚職問題の解決に長期的に取り組むようになった。二〇一四年一〇月時点で二三の住民グループが存在しており、二週間または月に

一回、会合を持つている。MCWの試みは漸進的なものでそれほど目立たない。しかし、長期的なインパクトを持ちうる。MCWが組織化したマラン市にある三〇人は

どの住民グループ、FMP（教育問題に取り組む住民フォーラム）は、二〇〇六年から地元学校が行う不当な徴収を問題視し始めた。メガワティ政権の時代に国家も小中学校の運営予算に責任を持つようになったにも関わらず、地元学校が様々な理由をつけて不当な徴収を児童に課し続けていたことに不満が募っていた。FMPは、MCWの後押しを受けて、教育局にロビー活動をし、地元住民に不当な徴収の実態を説明し続けた。こうした試みが奏功して、二〇一三年について不当な徴収はなくなった。その後、FMPは民主主義や政治体制などについて学び始め、より広い観点から政治改革を考え始めている。まさに草根の民主主義の試みだといえる（参考文献②）。

● 穏健派イスラームと反汚職運動

反汚職というのは、道徳や倫理に関わるだけに宗教組織にとっても無関心ではいられない。そして、反汚職というテーマは人々の関心をひきやすい。インドネシアで最大規模を誇るイスラーム社会組織で穏健派のナフダトゥル・ウラマ

（以下、NU）にしても、第二の規模を誇るムハマディヤにしても、反汚職を重要なテーマとして始めている。二〇一五年の全国大会の前には、どちらの組織も反汚職へのコミットメントを表明した。NUの場合、八月三日から始まる全国大会前の三日間、「ヌサンタラ・ウラマー（イスラーム指導者）会合…反汚職プサントレン（イスラーム寄宿塾）運動づくり」なる会合を開いた。この会合後の記者会見で、NU内で今なお信奉者の多いアブドゥルラフマン・ワヒド元大統領（故人）の娘であるアリサ・ワヒドは、反汚職プサントレン運動を通じて汚職と戦うハードを行う必要性を訴えた（Media Indonesia 2015/7/30）。

また、有力なウラマー、アフマド・イシヨムディンは、汚職は深刻な人道的犯罪であり、長期的な影響があるので、死刑も含めた制裁を科すよう求めた。

この会合は、KKPへの援護射撃の意味もあった。この頃、警察によるKKPトップの強引な逮捕や政界でのKKPの権限削減の試みが続いており、市民社会が反対の声を上げなければ、KKPが骨抜きにされる可能性はおおいにあ

った。インドネシア最大のイスラーム社会組織NUが反汚職ハードの必要性を訴えるとその影響は大きなものがある。そして、積極的に反汚職運動に乗り出すなかで、NUは左翼系NGOとして出発したMCWとの連携も始めた。

このヌサンタラ・ウラマー会合開催の四カ月ほど前の二〇一四年一二月末、NU創設者が作った東ジャワ州ジョンバンのトゥブイレのプサントレンにおいて、プサントレン連合の東ジャワ支部長がワヒド元大統領の弟シヨラフディン・ワヒド、KKP副委員長のバンバン・ウィジヨヤントとともにプサントレンをベースとした反汚職教育の共同コミュニケを発表した。それを踏まえ、二〇一五年三月末、再びトゥブイレのプサントレンにおいてウラマーたちが結集し、KKPのジョハン・ブディヤ、警察により刑事被告人に仕立てあげられてKKP副委員長職を外されたバンバンらとともに民族会合を開いた。同会合は、人民とプサントレンの要望として、警察とKKPの対立を速やかに解消し、政府が汚職撲滅機関の強化に努めるよう求めた。

ICWもMCWもこのNUの動

きをサポートした。マルクス、グラムシの思想に影響を受けてきたMCWが、穏健派とはいえイスラームの指導者たちと反汚職運動で連携するのは初めてであった。それゆえ、トゥブイレンの三月の会合においては、MCWメンバーにはとまどいもあったが、市民社会勢力の結集という意味では画期的であった。バンテンにおいてもマドゥラにおいても、現地の有力なNU系のイスラーム指導者たちがICWの地方パートナーの反汚職運動を支持し始めたことが大きな意味を持った。イスラーム的正義を標榜する穏健派のイスラーム指導者が反汚職運動に乗り出している。

●急進派イスラームと反汚職運動

NU系のイスラーム指導者たちだけでなく、急進的イスラーム主義者たちも反汚職運動に取り組み始めた。二〇一一年八月、ハビブ・リジクなどのイスラーム防衛戦線（以下、FPI）幹部や退役軍人たちが四五年独立闘士反汚職部隊（以下、LAKI）を発足させた。民主化後の一九九八年八月に発足したFPIは、イスラーム

法の施行を求めるイスラーム急進派の組織である。モラル頹廃（たふは）の象徴であるとしてバーやナイトクラブを襲撃し、他宗教やアフマディヤなどのイスラーム異端派にも非寛容で非多元主義的な組織である。ただ、金銭目当ての襲撃も行うチンピラ集団という性格も持ち、世間の評判は良くない。LAKIの発足は、FPIのイメージ改善も狙っている可能性が高い。

このLAKIはきわめて短期間で地方にまで支持基盤を拡大していき、二〇一五年三月時点で全三州、四〇〇の県・市に支部を持つに至っている。LAKIもKKPを強く支持しており、地方にもKKP支部を徐々に設置すべきだとまで主張している。ただし、欧米諸国の影響を受けた組織であるとしてICWとは関係を持つとうとしていない。

LAKIは警察や司法機関にもネットワークがあり、汚職情報を掴んでデモを行っている。二〇一四年三月には、LAKIと東カリマンタン州クタイ・カルタヌガラ県の県知事との間で合意書が結ばれた。同県は、石油収入によりインドネシアで最も豊かな県である。前県知事は汚職容疑で捕まっ

たが、その娘リタが現知事となっている。リタは、LAKIが隣組レベルまで汚職のチェックをすることを認め、村レベルから始まる予算確定のための開発計画会議にLAKI幹部の出席を認め、すべての村長、町長、郡長に対して汚職防止・撲滅のための覚書をLAKI執行部と交わすよう指示をした。LAKIが自由に県の末端まで汚職撲滅のために関与することを認めたことになる。

LAKIは、夫が逮捕されたバテン州の南タンゲラン県知事や革新知事として有名な南スラウェシ州のバンタエン県知事とも同様の合意書を結ぼうとしている。LAKIがこのような合意書を次々と結ぶことになれば、イスラーム急進派の勢いが増す。イスラーム急進派は、LAKIを通じてイスラーム国家樹立への道筋を作ろうとしているのかもしれない。

●おわりに

ICWにしろLAKIにしろ、それぞれが汚職撲滅のために運動をしながらも協力関係はない。欧米のドナーとも関係が深く、寛容なイスラームを強調するNUとも関係を深め始めたICWとFPI

のようなイスラーム急進派が作り上げたLAKIとは、汚職撲滅という目的の背後にある思想やイデオロギーは大きく異なる。政治的、社会的にこの二つの立場は対立関係にあることが多い。汚職撲滅という政治 이슈は世論の支持を得やすいだけに、汚職撲滅を訴え、具体的にも成果を上げる市民社会勢力ほど政治社会的に影響を持つていく。いま、汚職撲滅という政治アリーナでもヘゲモニー争いが始まったといえるのかもしれない。

（おかもと まさあき／京都大学東南アジア研究所・准教授）
《参考文献》

- ① Ahmad Arif and Ilham Khoiri, *Teten Mursudhi: Panglima Domba Melawan Korupsi*. (テテン・マスドゥキ：汚職と戦う羊好きリーダー) Jakarta: Noura Books, 2013.

- ② Pandu Wicaksono, Yogi Fachri Prayoga and Hesti Rahmadhani, *Iltusi Demokrasi Lokal: Refleksi Gerakan Antikorupsi Organisasi Masyarakat Sipil* (ローカルな民主主義の幻想：市民社会組織の反汚職運動回顧)。Malang: In-Trans Publishing, 2014.